# 財政事情公表

川 越 市 平成29年6月

### 川越市告示第 432 号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成29年度予算及び平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

### 平成29年6月1日

川越市長 川 合 善 明

### 目 次

*	まえがき	1 頁
*	平成29年度川越市当初予算の概要	2 頁
*	平成28年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
*	市民の税負担状況	10 頁
*	市債現在高	11 頁
*	市有財産の現在高	11 頁
*	財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
*	水道事業の業務状況	14 頁
*	公共下水道事業の業務状況	18 頁

### まえがき

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、平成29年度予算及び平成28年度下半期(平成28年10月1日から平成29年3月31日)の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、平成28年度下半期の数値は、平成29年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

### 平成29年度 予算の概要

平成29年度予算は、特に重点的に予算を配分する施策として「子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人とがつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「地方創生、オリンピックに向けた取組」を掲げるとともに、市民の皆様からの意見・要望や重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

歳入は、根幹をなす市税について、景気の緩やかな回復基調を背景として、個人市民税、法人市民税、固定資産税等の増収を見込みました。市債は、斎場の完成に伴う減があるものの、新河岸駅周辺地区整備や小学校普通教室空調設備整備に伴う増等により、前年度よりも増加しました。

歳出は、衛生費が斎場の完成により大幅に減少しました。予算の43%を占める民生費は、待機児童対策の継続等により増加したほか、土木費も新河岸駅周辺地区整備や生活道路の整備等により増加しました。

その結果、予算規模は、一般会計予算が前年度当初予算とほぼ同額の総額1,109億9千万円に、特別会計予算が合計で前年度当初予算対比0.4%増、881億4,048万7千円となりました。

### 平成29年度会計別予算額

( 印 減)

区 分会計別	平成29年度 予算額 (千円)	平成28年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計	110,990,000	110,960,000	30,000	0.0
特 別 会 計 合 計	88,140,487	87,824,734	315,753	0.4
国民健康保険事業	42,615,300	43,668,300	1,053,000	2.4
後期高齢者医療事業	3,884,200	3,744,600	139,600	3.7
歯 科 診 療 事 業	82,200	85,100	2,900	3.4
介 護 保 険 事 業	22,662,000	20,940,700	1,721,300	8.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	98,900	97,400	1,500	1.5
川越駅東口公共地下駐車場事業	119,100	161,800	42,700	26.4
農業集落排水事業	142,400	143,500	1,100	0.8
水 道 事 業	9,571,178	9,730,636	159,458	1.6
公 共 下 水 道 事 業	8,965,209	9,252,698	287,489	3.1
総計	199,130,487	198,784,734	345,753	0.2

### 用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

## 一般会計歳入(款別)

( 印 減)

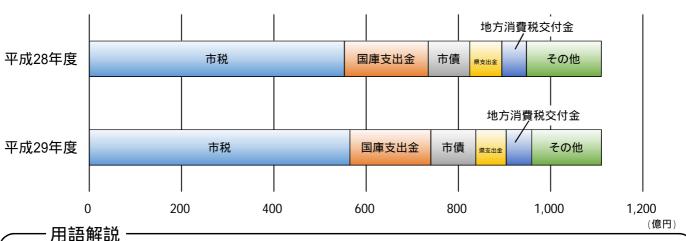
		₩ <del>   </del>	平成28年度						
		平成2	<del>半</del> 放28年	· 艮					
京 別	予算額 (千円)	構成比 (%)	<b>増減率</b> (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)			
市税	56,482,852	50.9	2.2	160,525	55,293,982	49.8			
地 方 譲 与 税	607,554	0.5	2.0	1,727	619,740	0.6			
利 子 割 交 付 金	79,666	0.1	30.6	226	61,000	0.1			
配 当 割 交 付 金	229,627	0.2	50.9	652	468,000	0.4			
株式等譲渡所得割交付金	215,568	0.2	54.1	613	470,000	0.4			
ゴルフ場利用税交付金	56,000	0.1	9.7	159	62,000	0.1			
地方消費税交付金	5,539,000	5.0	3.8	15,742	5,338,000	4.8			
自動車取得税交付金	188,958	0.2	22.7	537	154,000	0.1			
地 方 特 例 交 付 金	329,000	0.3	0.6	935	327,000	0.3			
地 方 交 付 税	1,350,000	1.2	12.9	3,837	1,550,000	1.4			
交通安全対策特別交付金	47,442	0.0	3.1	135	48,960	0.0			
分担金及び負担金	1,003,410	0.9	4.0	2,852	964,392	0.9			
使用料及び手数料	2,201,820	2.0	2.1	6,258	2,156,319	1.9			
国 庫 支 出 金	17,558,248	15.8	3.2	49,901	18,146,540	16.4			
県 支 出 金	6,567,055	5.9	5.7	18,664	6,966,004	6.3			
財 産 収 入	402,366	0.4	19.9	1,143	502,227	0.5			
寄 附 金	10,820	0.0	74.0	31	6,220	0.0			
繰 入 金	3,334,686	3.0	3.3	9,477	3,227,529	2.9			
繰 越 金	1,700,000	1.5	15.0	4,831	2,000,000	1.8			
諸 収 入	3,353,228	3.0	6.8	9,530	3,596,687	3.2			
市債	9,732,700	8.8	8.1	27,660	9,001,400	8.1			
歳 入 合 計	110,990,000	100.0	0.0	315,435	110,960,000	100.0			

市税の増は、個 人市民税の増等 によるものです。

国庫支出金の減 は、臨時福祉給 付金給付事業費 補助金の減等に よるものです。

市債の増は、小 学校施設整備事 業債の増等によ るものです。

市民一人当たり予算額は平成29年4月1日現在の人口351,863人にて算出



グラフ中のその他

市税

国庫支出金

県支出金

市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税

一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの

国や金融機関等からの借入金 市債

一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの

地方消費税交付金 地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの

諸収入、繰入金、使用料及び手数料、繰越金、地方交付税、分担金及び負担金、地方譲与

税、財産収入等

## 一般会計歳出(款別)

( 印 減)

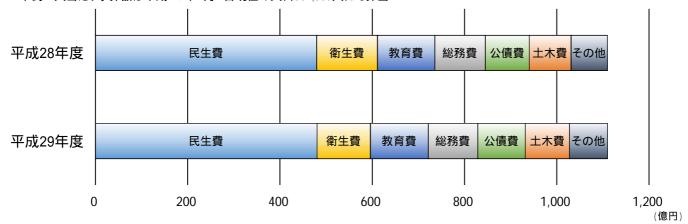
				平成29	9年度		平成28年	度		
款	別	分	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
議	会	費	670,472	0.6	1.1	1,906	677,926	0.6		
総	務	費	10,740,976	9.7	1.8	30,526	10,936,257	9.9		
民	生	費	48,017,487	43.3	0.2	136,466	47,936,599	43.2		
衛	生	費	11,577,631	10.4	12.2	32,904	13,181,497	11.9		
労	働	費	269,574	0.2	37.7	766	195,733	0.2		
農	林水産業	費	579,032	0.5	3.5	1,646	599,926	0.5		
商	エ	費	1,454,922	1.3	12.2	4,135	1,656,590	1.5		
土	木	費	9,614,888	8.7	6.1	27,326	9,062,352	8.2		
消	防	費	5,019,498	4.5	12.2	14,265	4,474,114	4.0		
教	育	費	12,530,647	11.3	0.8	35,612	12,426,312	11.2		
災	害復旧	費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0		
公	債	費	10,274,877	9.3	7.7	29,201	9,538,702	8.6		
諸	支 出	金	117,996	0.1	22.4	335	151,992	0.1		
予	備	費	120,000	0.1	0.0	341	120,000	0.1		
歳	出合	計	110,990,000	100.0	0.0	315,435	110,960,000	100.0		

衛生費の減は、 新斎場建設の減 等によるもので す。

土木費の増は、 新河岸駅周辺地 区整備の増等に よるものです。

消防費の増は、 防災行政無線デ ジタル化整備の 増等によるもの です。

市民一人当たり予算額は平成29年4月1日現在の人口351,863人にて算出



### - 用語解説

民生費 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費

教育費 学校教育や社会教育の充実等のための経費

衛生費 保健衛生、環境保全等のための経費

総務費 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費

公債費 借入金の元金、利子の返済のための経費

土木費 道路整備、河川改修、公園·市営住宅の整備や管理等の経費

グラフ中のその他消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、予備費、諸支出金、災害復旧費

## -般会計歳出(性質別)

( 印 減)

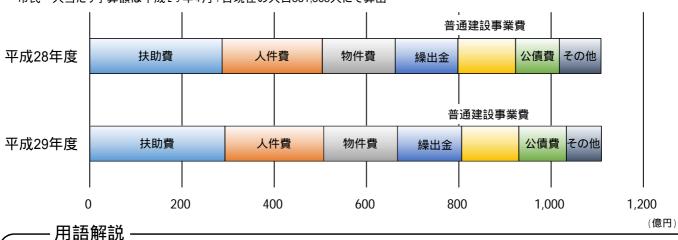
				平成2	29年度		平成28年	度
区 分   性質別		分	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人	件	費	21,423,394	19.3	1.3	60,886	21,702,683	19.5
物	件	費	15,995,429	14.4	1.1	45,459	15,828,388	14.3
維力	持 補 修	費	784,971	0.7	2.8	2,231	807,602	0.7
補	助費	等	5,699,289	5.1	19.5	16,197	7,076,746	6.4
扶	助	費	29,321,021	26.4	2.1	83,331	28,725,691	25.9
普通	建設事業	業費	12,428,192	11.2	0.5	35,321	12,495,032	11.3
災害	:復旧事業	業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公	債	費	10,274,844	9.3	7.7	29,201	9,538,669	8.6
積	立	金	239,820	0.2	72.2	681	139,273	0.1
投資	及び出資	資金	-	_	_	-	_	_
貸	付	金	778,643	0.7	12.2	2,213	886,999	0.8
繰	出	金	13,922,397	12.6	2.1	39,568	13,636,917	12.3
予	備	費	120,000	0.1	0.0	341	120,000	0.1
歳	出合	計	110,990,000	100.0	0.0	315,435	110,960,000	100.0

補助費等の減は、 臨時福祉給付金 給付事業の減等 によるものです。

扶助費の増は、施 設型給付等(保育 所等)の増による ものです。

公債費の増は、地 方債元金償還金 の増等によるもの です。

市民一人当たり予算額は平成29年4月1日現在の人口351,863人にて算出



生活保護、児童手当等の各種扶助の経費

職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費

一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費 借入金の元金、利子の返済のための経費

グラフ中のその他 補助費等、維持補修費、貸付金、積立金、予備費、災害復旧事業費

5

扶助費

人件費

物件費

繰出金

普通建設事業費

公債費

## 平成29年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
	フィルムコミッション事業	8,271
	公共施設マネジメント基金	101,010
	(仮称)くらびとファンディング設立	919
	(仮称)おもてなし川越の創設	8,100
	(新)子育て安心施設整備	12,000
	大会機運醸成事業	6,870
	地域会議補助金	5,060
	提案型協働事業補助金	2,160
	(新)空き家等対策計画策定	9,337
総務費	(新)西文化会館舞台照明設備改修	77,000
総份貝	自転車シェアリング事業	45,916
	(新)新たな交通検討業務	8,456
	東武東上線川越駅ホームドア設置工事負担金	115,500
	ゾーン30対策事業	14,400
	安全安心通学路対策	15,000
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	4,000
	小江戸川越トリエンナーレ	4,000
	小江戸川越ハーフマラソン	4,000
	(新)総合体育館メインアリーナ改修	15,100
	コンビニ交付	14,228
	コミュニティソーシャルワーカー配置事業補助	7,807
	生活困窮者学習支援事業	13,000
	(新)地域生活支援拠点事業	4,667
	次期障害者支援計画策定	3,770
	民間福祉施設補助(障害者施設)	228,102
民生費	第7期介護保険事業計画等の策定	7,414
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	597,740
	民間福祉施設補助(地域密着型施設等)	557,158
	(新)西後楽会館耐震化	10,000
	(新)多子世帯応援クーポン事業	13,671
	利用者支援事業(基本型)	171

款別	事業名	予算額
	ひとり親家庭等学習支援事業	10,062
	(新)高等学校卒業程度認定試験合格支援 事業	300
	第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣 事業	10,882
	保育所建設補助	574,653
民生費	(新)認可外保育施設の衛生、安全対策事 業費補助金	2,764
戊土貝	(新)母子生活支援施設建設費補助	170,000
	地域子育て支援拠点事業	143,772
	施設型給付費等(保育所等)	3,123,470
	地域型保育給付費(小規模保育等)	765,300
	(新)障害児通園施設(児童発達支援センター)建設	397,800
	(新)飼い主のいない猫の不妊去勢手術に 対する補助金	746
	予防接種の推進	842,585
	利用者支援事業(母子保健型)	10,800
	産後ケア事業	8,429
	(新)産前・産後サポート事業	2,598
	(新)健康マイレージ	2,672
	(新)(仮称)ラジオ体操フェスタ	1,190
衛生費	がん検診	179,731
附工员	(新)(仮称)第三次川越市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)策定	7,366
	再生可能エネルギー機器等普及促進事業 補助金	20,074
	(新)新斎場関連	197,709
	(新)旧斎場解体	18,520
	再生資源(紙類)モデル事業収集運搬業務	6,839
	東清掃センター整備事業	34,042
	環境衛生センター施設整備	13,281
	西清掃センター解体	540,712
	就職応援セミナー等	330
労働費	若年者就労支援事業	3,600
	女性会館解体	83,970
農林水	(新)蔵inガルテン川越基本設計	9,133
産業費	川越産農産物ブランド化	4,440

款別	事業名	予算額
農林水 産業費	川越産農産物ブランド化	4,440
	商店街振興促進補助金	10,719
	空き家、空き店舗リノベーション	13,455
	地域のしごと総合ポータルサイト事業	1,876
	健康食レストラン	5,502
	KOEDO E - PRO認定事業	2,623
	創業支援事業及び販路開拓事業	4,000
商工費	住宅改修補助金	20,000
尚上賞	川越駅観光案内所運営	23,123
	みんなで支える観光基金事業	614
	インバウンドPR事業	6,500
	縁結び関連事業	5,000
	(新)ユネスコ無形文化遺産関連事業	5,531
	(新)無料観光駐車場拡張	34,332
	(新)ユネスコ無形文化遺産関連事業	8,281
	鶴ヶ島駅西口駅前広場改修工事詳細設計	16,000
	(新)川越駅東口駅前広場改修	93,000
	市道0074号線整備	214,720
	生活道路(市道)改良	295,680
	広域幹線(市道)整備	163,870
	(新)田島橋整備	123,500
	(新)焼米橋整備	74,800
<b>↓ →</b> #	立地適正化計画策定検討業務	10,899
土木費	(新)(仮称)文化創造インキュベーション施 設運営管理検討業務	6,000
	(新)歴史的建造物の診断·保存·運営·流 通システム構築支援業務	5,000
	連雀町交差点整備	95,045
	笠幡駅周辺整備	428,030
	南古谷駅周辺整備	14,831
	川越駅西口市有地利活用	95,535
	川越駅西口歩行者用デッキ延伸詳細設計	52,500
	(新)県地方庁舎跡地暫定活用概略設計	5,000

款別	事業名	予算額
	新宿町三丁目交差点改良	323,286
	新河岸駅駅舎及び自由通路等整備	1,733,664
	(新)立門前線道路詳細設計	5,000
	川越駅南大塚線	280,580
土木費	市内循環線	106,600
	小仙波地内街区公園整備	50,000
	(新)初雁公園基本計画策定支援業務委託	6,000
	(新)旧川越織物市場整備	187,000
	(新)市営住宅空室改修	10,000
	備蓄品の整備	15,857
消防費	防災訓練の実施	4,233
	(新)防災行政無線デジタル化整備	388,300
	オールマイティーチャー配置事業	50,756
	ネットパトロール事業	1,500
	スクールボランチ作戦事業	14,077
	英語指導助手の配置	78,768
	スクールソーシャルワーカーの配置	8,060
	小学校普通教室空調設備整備	985,000
	(新)新入学学用品費の増額及び早期支給 の実施	24,706
	小学校大規模改造	137,800
	(新)中学校普通教室空調設備整備	14,520
教育費	タブレット端末導入及び校内LAN敷設	116,601
	(新)新入学学用品費の増額及び早期支給 の実施	21,614
	中学校大規模改造	213,637
	学童保育室整備	49,000
	日本遺産認定事業	493
	(新)博物館展示室等の多言語化	6,250
	(新)家康没後400年記念特別展	9,588
	蔵造り資料館耐震化	39,100
	(新)仮称霞ケ関西公民館建設	112,400
	(新)仮称新学校給食センター整備運営	301,692

### 平成28年度予算に対する収入及び支出の概況(平成29年3月31日現在)

### 1.一般会計

歳 入 ( 印 減) 予算現額と 予算現額 収入済額 予算対比 区分 収入済額との比較 Α (千円) B (千円) B/A (%) 款 別 B - A (千円) 税 55.837.470 54.781.020 1,056,450 98.1 市 地 方 譲 与 税 619,740 721,727 101,987 116.5 61,000 74.8 利 割 付 金 45,626 15,374 交 468,000 190,068 277,932 40.6 配 当 割 交 付 金 株式等譲渡所得割交付金 470,000 115,884 354,116 24.7 ゴルフ場利用税交付 62,000 52,765 9,235 85.1 地方消費税交付 5,338,000 5,187,966 150,034 97.2 動車取得税交付 227,790 73,790 147.9 154,000 金 100.0 地 方 特 例 交 付 金 306,023 306,023 0 1,628,669 1,644,970 16,301 101.0 地 方 交 付 税 99.6 交通安全対策特別交付金 48,960 48,785 175 963,552 担 137,284 85.8 分 及び 負 担 826,268 金 び 使 用 料 及 手 数 料 2,156,319 2,023,458 132,861 93.8 玉 庫 出 19,460,746 17,301,663 2,159,083 88.9 支 金 県 支 出 金 5,834,195 4,701,104 1,133,091 80.6 財 収 λ 511,410 198,922 312,488 38.9 産 寄 附 金 50,452 51,397 945 101.9 繰 金 435,285 381,159 54,126 87.6 λ

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額

金

λ

債

計

予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金363,686千円、県支出金29,776千円、繰越金757,599千円、市債2,745,600千円)を含む。

5,582,561

3,340,759

5,379,600

103,109,515

100.0

90.3

35.1

86.6

0

358,814

9,928,700

15,886,740

5,582,561

3,699,573

15,308,300

118,996,255

歳 出

繰

諸

市藏

越

収

λ

合

款	別			X	分	A	予算現額 (千円)	В	支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A - B (千円)	予算対比 B/A (%)
議		会	:		費		679,435		644,730	34,705	94.9
総		務	i		費		11,705,505		8,683,514	3,021,991	74.2
民		生			費		48,612,051		38,584,628	10,027,423	79.4
衛		生			費		15,668,242		13,658,196	2,010,046	87.2
労		働	]		費		195,733		173,236	22,497	88.5
農	林	水	産	業	費		596,157		417,352	178,805	70.0
商		I	-		費		1,706,191		1,504,568	201,623	88.2
土		木	;		費		8,266,037		5,828,282	2,437,755	70.5
消		防	i		費		4,417,584		4,378,512	39,072	99.1
教		育	Ī		費		17,402,589		11,109,702	6,292,887	63.8
災	害	復	Į	旧	費		2,000		0	2,000	0.0
公	·	債	į		費		9,535,018		9,222,757	312,261	96.7
諸	3	支	出		金		122,695		33,260	89,435	27.1
予		備	Ī	·	費		87,018		0	87,018	0.0
歳	Ľ	出	合	•	計		118,996,255		94,238,737	24,757,518	79.2

予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費293,106千円、民生費126,435千円、衛生費2,691,873千円、商工費15,000千円、土木費112,059千円、教育費658,188千円)を含む。

### 2.特別会計

歳 入 ( 印 減)

区 分会計別	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B - A (千円)	予算対比 B/A (%)
国民健康保険事業	43,688,571	36,656,706	7,031,865	83.9
後期高齢者医療事業	3,725,569	3,542,152	183,417	95.1
歯 科 診 療 事 業	85,373	68,767	16,606	80.5
介 護 保 険 事 業	21,680,601	17,486,736	4,193,865	80.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,400	111,951	14,551	114.9
川越駅東口公共地下駐車場事業	161,800	132,632	29,168	82.0
農業集落排水事業	143,626	59,640	83,986	41.5
合 計	69,582,940	58,058,584	11,524,356	83.4

### 歳 出

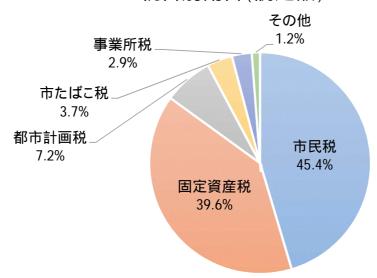
区分会計別	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
国民健康保険事業	43,688,571	40,650,498	3,038,073	93.0
後期高齢者医療事業	3,725,569	3,483,486	242,083	93.5
歯 科 診 療 事 業	85,373	69,411	15,962	81.3
介護保険事業	21,680,601	18,182,993	3,497,608	83.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,400	84,473	12,927	86.7
川越駅東口公共地下駐車場事業	161,800	90,721	71,079	56.1
農業集落排水事業	143,626	123,478	20,148	86.0
合 計	69,582,940	62,685,060	6,897,880	90.1

## 市民の税負担状況(平成29年3月31日現在)

	\ [	平成28年度							
		· /J	予算現額		調源	定額		収入済額	
税	目			А	構成比	市民一人当たり	一世帯当たり	В	<b>収入率</b> (B/A)
			千円	千円	%	円	円	千円	%
市	税 総	額	55,837,470	58,625,412	100.0	166,614	378,800	54,781,020	93.4
	市民	税	25,049,231	26,629,947	45.4	75,683	172,066	24,017,412	90.1
	固定資品	主 税	22,252,088	23,216,160	39.6	65,981	150,008	22,226,657	95.7
	軽自動	車 税	492,226	540,674	0.9	1,536	3,494	505,618	93.5
	市たば	二税	2,162,932	2,172,441	3.7	6,174	14,037	2,172,403	99.9
	特別土地保	有税	143,488	143,489	0.3	408	927	143,489	100.0
	事業所	税	1,667,829	1,686,088	2.9	4,792	10,894	1,666,802	98.8
	都市計員	画 税	4,069,676	4,236,613	7.2	12,040	27,374	4,048,639	95.5

市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額 市民一人当たり調定額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出 一世帯当たり調定額は平成29年3月31日現在の世帯数154,766世帯にて算出

### 税目別割合(調定額)



### - 用語解説 -

市民税 法人・個人の所得に対して課される税金

**固定資産税** 土地、家屋、償却資産に対して課される税金

都市計画税 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金

市たばこ税 たばこに対して課される税金

事業所税 一定規模以上の事業所に対して課される税金

その他軽自動車税、特別土地保有税

## 市債現在高(平成29年3月31日現在)

	,							
	区分							金額 (千円)
		総		矜	5		債	10,631,987
		民		生	Ξ		債	1,109,594
		保	Ī	<b>育</b>	月	Ť	債	606,544
		衛		生	Ξ		債	11,770,643
		労		偅	ħ		債	0
	普	農	林	水	産	業	債	126,104
	通	商		I	-		債	750,247
	債	土		オ	ζ		債	21,384,331
-		公	営	住	Ė	宅	債	268,846
般		消		防	<u>.</u>		債	11,900
会		教		É	Ī		債	4,072,444
計債		義	務	教	ξ	育	債	4,923,149
以		普	通	侵	Ē	合	計	55,655,789
		減	ЦΣ	補	τ	h	債	1,144,970
	そ	減	税	補	τ	Ь	債	2,161,965
	0	臨	時 税	以以	補	てん	債	105,210
	他	臨	時貝	才 政	ֿע ל	寸 策	債	36,305,548
		そ	の	伳	1	合	計	39,717,693
	一般会計債合計						95,373,482	

	区 分							金額 (千円)		
	母-	子父·	子寡	婦福	[祉]	資金	貸付	事業	<b>美債</b>	447,417
特则	農業集落排水事業債								1,083,725	
特別会計債	水		道		事		業		債	7,300,721
計債	計 債 公 共 下 水 道 事 業 債								18,480,453	
	特別会計債合計						27,312,316			

区 分	金額 (千円)
一般会計債合計	95,373,482
特別会計債合計	27,312,316
総 合 計	122,685,798

### 市有財産の現在高(平成29年3月31日現在)

## 1.土地・建物(道路・水路を除く) 2.基金(積立基金)

区分		面 積 ㎡	価 格 千円	
	行政財産	2,663,057.41	150,353,469	
土地	普通財産	184,782.57	11,178,646	
	計	2,847,839.98	161,532,115	
	行政財産	778,883.95	102,155,063	
建 物	普通財産	3,447.44	177,224	
	計	782,331.39	102,332,287	

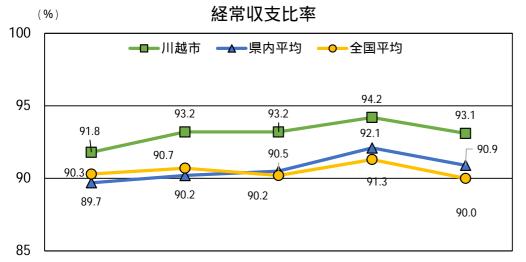
基金名	金額(円)
財政調整基金	4,985,554,357
福祉基金	42,562,689
商業振興施設整備基金	49,144,593
職員退職手当基金	371,466,405
初雁公園整備基金	276,462,825
緑の基金	164,049,541
庁舎建設基金	1,470,339,649
平和基金	49,916,180
文化芸術スポーツ振興基金	49,400,369
みんなで支える観光基金	23,347,548
公共施設マネジメント基金	201,702,644
減債基金	200,003,397
国民健康保険支払基金	107,443,956
介護保険保険給付費等準備基金	3,295,210,747
計	11,286,604,900

### - 用語解説 —

行政財産 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの

普通財産 行政財産以外の公有財産

### 財政指数等比較(普通会計決算)



### 経常収支比率 は

経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政 構造の弾力性に欠けるとされます。

平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度

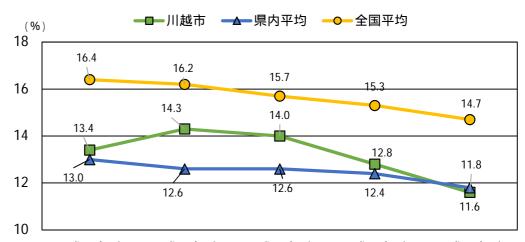
一般財源 経常一般財源 使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

市税など経常的な一般財源

経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

### 公債費負担比率

### 公債費負担比率 は、 公債費に使われた一般財源 の一般財源総額に対する割 合で、比率が高いほど公債 費による財政負担が大きくな ります。



平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度

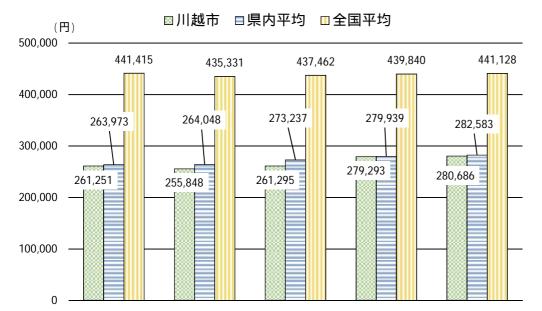
### 積立基金残高(住民一人当たり)



### 積立基金 は

年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」です。

### 地方債現在高(住民-人当たり)

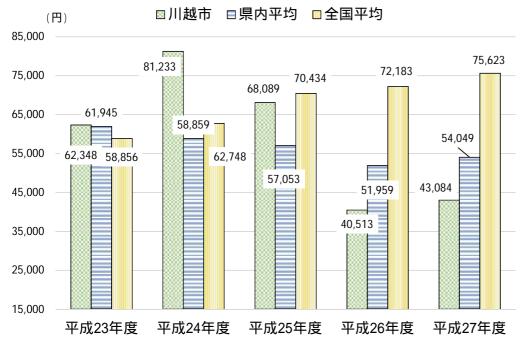


## 地方債現在高 は、

過去に借り入れた地方債の 未償還元金で、額が多いほ ど将来の財政負担が大き〈な ります。

平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

### 債務負担行為額(住民一人当たり)



### 債務負担行為額は、

地方公共団体が負っている 債務(地方債等を除く)のうち、 翌年度以降に支出が予定さ れているもので、額が多いほ ど将来の財政負担が大きくな ります。

住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口を基に算出している(平成23年度から平成24年度までは3月31日、平成25年度以降は1月1日を基準日としている)。

#### 用語解説

### 普通会計

地方债

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。 川越市の場合、平成27年度においては、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業 の2特別会計がこれに当る。

普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

### 水道事業の業務状況 (平成29年3月31日)

#### 1 事業の概況

平成29年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

給水人口

351,804人

・給水戸数

154,722戸

·一日平均配水量 107,843 m<sup>3</sup>

·年間総配水量 39,362,788㎡

• 有収水量

37, 387, 963 m<sup>3</sup>

• 有収率

95.0%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成28年度も老朽 化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、第三次浄水場整備事業として、耐震補強が必要とされる配水池 や場内管路等の土木施設の耐震化及び修繕工事を実施しております。

平成28年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

### (1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業 13,774m

配水管布設替事業

9 4 7 m

管網整備事業(布設)

9 5 m

配水補助管布設事業 1,708m

#### (2) 第三次浄水場整備事業

中福受水場整備事業中福受水場場内管路耐震化工事

中福受水場場内管電食防止装置復旧工事

仙波浄水場整備事業 仙波浄水場場内管路耐震化工事

仙波浄水場修繕事業 仙波浄水場No. 2配水池修繕工事

霞ケ関第一浄水場修繕事業 霞ケ関第一浄水場ポンプ井修繕工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年 2,091件を予定していたところ、上半期1,115件、下半期 1, 232件、計2, 347件(112.2%)を行いました。

#### 2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6.874.516千 円に対して、6,988,033千円の収入があり、水道事業費用の予算額

6,604,192千円に対して、6,386,795千円の支出があり、収入支出差引601,238千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、447,954千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額750,240千円に対して、709,546千円の収入があり、資本的支出の予算額2,978,073千円に対して、2,882,520千円の支出があり、収入支出の差引2,172,974千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

なお、平成28年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

#### 収入

科目	予算現額A	執行額B	В—А	執行率%
営業収益	6,399,823	6,512,896	113,073	101.8
営業外収益	474,673	474,705	32	100.0
特別利益	20	431	411	2,155.0
計	6,874,516	6,988,033	113,517	101.7

### 支出

Ź	科	目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営	業費	費 用	6,240,207	6,041,180	0	199,027	96.8
営	業外	費用	245,127	233,131	0	11,996	95.1
特	別扌	損 失	113,858	112,483	0	1,375	98.8
予	備	費	5,000	0	0	5,000	0.0
	計		6,604,192	6,386,795	0	217,397	96.7

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

### (2) 資本的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

#### 収入

科目	予算現額A	執行額B	B - A	執行率%
企 業 債	548,000	531,200	△16,800	96.9
他会計負担金	47,386	47,752	366	100.8
工事負担金	57,157	31,671	$\triangle 25,\!486$	55.4
水道施設加入金	97,677	98,843	1,166	101.2
固定資産売却代金	20	80	60	400.0
計	750,240	709,546	$\triangle 40,694$	94.6

#### 支出

科		目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建氰	没改.	良費	2,289,723	2,199,171	16,461	74,091	96.0
企業	<b>美債償</b>	還金	683,350	683,349	0	1	100.0
予	備	費	5,000	0	0	5,000	0.0
	計		2,978,073	2,882,520	16,461	79,092	96.8

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

### 3 企業債の概況 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	7,452,870	531,200	683,349	7,300,721

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

### 4 平成29年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は99.9%に達しており、近年の人口動向から見て十分 な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和29年の給水開始から60年以上を経ており、施設の老朽化に 対応するための更新事業を実施しています。これと併せて、計画的に耐震化等 の工事を推進していく必要性があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を 図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいり ます。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

なお、平成29年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

(1)配水管更新事業

1, 499, 817千円

(2) 配水管布設替事業

316,526千円

(3) 原水浄水施設改良事業

202,608千円

(4) 第三次浄水場整備事業

110,000千円

(5) 水道施設災害対策事業

27,540千円

平成29年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

#### (1) 収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

第2項 営業外収益

第3項 特別利益

6,836,903千円

6, 406, 232千円

430,661千円

10千円

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

第4項 予備費

6, 456, 229千円

6,145,719千円

190,652千円

114,858千円

5,000千円

### (2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

第2項 他会計負担金

第3項 工事負担金

第4項 水道施設加入金

第5項 固定資產売却代金

897, 427千円

700,000千円

60,084千円

43,365千円

93,958千円

20千円

支 出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

第2項 企業債償還金

第3項 予備費

3, 114, 949千円

2, 459, 686千円

650, 263千円

5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,217,522千円 不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

162,730千円

減債積立金

200,000千円

建設改良積立金

200,000千円

過年度分損益勘定留保資金

1, 312, 322千円

当年度分損益勘定留保資金

342,470千円

### 公共下水道事業の業務状況 (平成29年3月31日)

### 1 事業の概況

平成29年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

• 水洗化人口

299,697人

•一日平均処理水量

 $127, 986 \,\mathrm{m}^3$ 

•年間有収水量 32,978,451 m<sup>3</sup>

また、下水道施設の整備拡充のため、平成28年度も施設整備を計画的に推 進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。 平成28年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

#### (1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積	(h a)	整備率(%)	整備管きょ延長(km)
307,312	85.7	市街化区域 3,22		99.0	929.7
		調整区域	855	27.5	

(2) 汚水管きょ整備事業

汚水管きょ築造工事

1, 971 m

(3) 汚水管きょ改良事業

汚水管きょの更新工事等

2, 097 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は 上半期873件、下半期714件、合計1,587件となりました。

また、下水道管きょの適切な維持に必要な清掃(定期清掃及び緊急に必要に なった清掃)を上半期1、207m、下半期15、773m、合計 16,980m実施いたしました。

#### 2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,273,417 千円に対して、6,206,134千円の収入があり、下水道事業費用の予算額 6,088,394千円に対して、5,829,030千円の支出があり、収入支出 差引377,104千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベー スでは、312,030千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額728,272千円に

対して、806,341千円の収入があり、資本的支出の予算額 2,674,078千円に対して、2,458,323千円の支出があり、収入支出の差引1,651,982千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

なお、平成28年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

### (1)収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入) 収入

科	1	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益		4,463,907	4,427,139	$\triangle 36,768$	99.2
営業外収益	六	1,809,400	1,778,240	△31,160	98.3
特別利益	Ţ	110	755	645	686.4
計		6,273,417	6,206,134	$\triangle 67,283$	98.9

### 支出

科		目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営	業 費	用	5,518,156	5,265,325	0	252,831	95.4
営業	<b>業外</b> 費	費用	528,635	528,629	0	6	100.0
特	別損	失	36,603	35,076	0	1,527	95.8
予	備	費	5,000	0	0	5,000	0.0
	計		6,088,394	5,829,030	0	259,364	95.7

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

### (2)資本的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入) 収入

科				目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企		業		債	596,600	581,900	$\triangle 14,700$	97.5
国	庫	補	助	金	75,200	62,300	$\triangle 12,900$	82.8
工	事	負	担	金	482	303	△179	62.9
受	益	者 負	担担	金	47,400	62,175	14,775	131.2
分		担		金	6,900	13,660	6,760	198.0
他	会	計貨	担担	金	1,680	85,986	84,306	5,118.2
固分	定資	産売	却代	金	10	16	6	160.0
		計			728,272	806,341	78,069	110.7

### 支出

科		目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建調	設改良	人費	1,459,626	1,248,873	136,312	74,441	85.6
企業	企業債償還金		1,209,452	1,209,449	0	3	100.0
予	備	費	5,000	0	0	5,000	0.0
	計		2,674,078	2,458,323	136,312	79,443	91.9

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

### 3 企業債の概況(単位は千円、千円未満は四捨五入)

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	19,108,002	581,900	1,209,449	18,480,453

<sup>※</sup>千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

### 4 平成29年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成15年度から地 方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行って おります。

雨水施設の整備及び維持管理については、一般会計からの繰入金により実施 されており、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理については、一層の効率化を図りながら、老朽 化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

なお、平成29年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

(1)汚水管きよ改良事業643,878千円(2)汚水管きよ整備事業430,920千円(3)汚水ポンプ場維持事業20,110千円(4)雨水調整池整備事業20,000千円

平成29年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

#### (1)収益的収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益

第1項 営業収益

第2項 営業外収益

第3項 特別利益

6,281,653千円

4, 413, 375千円

1,867,941千円

3 3 7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

第4項 予備費

6, 192, 160千円

5,705,246千円

477,814千円

4,100千円

5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

第2項 国庫補助金

第3項 工事負担金

第4項 受益者負担金

第5項 分担金

第6項 他会計負担金

第7項 他会計補助金

第8項 固定資産売却代金

970,723千円

659,800千円

92,500千円

5, 431千円

43,500千円

22,765千円

83,130千円

63,587千円

10千円

支 出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

第2項 企業債償還金

第3項 予備費

2,773,049千円

1,551,342千円

1,216,707千円

5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,802,326千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,962千円

過年度分損益勘定留保資金

1,723,364千円